

事務事業名	障がい児通園事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	障がい者福祉G	課長名	中島 豊
施策名	(19) 障がい者福祉の充実	担当者名	野々村 達志	電話番号 (内線)	0854-40-1042 3618
基本事業名	(056) 福祉サービスの充実	予算科目	会計 1 1 5 5 4 5 3 中事業	障がい児通園事業	

## 1 現状把握の部

## (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)	就学前の障がい児とその家族を対象とした早期療育のための療育活動・育児相談、また就学している障がい児を対象に社会学習活動やボランティア等と交流活動を雲南圏域の広域事業として行う	雲南圏域に障がい児療育の拠点となる施設が無く、島根県の指導により平成11年から雲南圏域10町村の共同事業として開始された

## (2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
委託料 9,505,000円	事業費						
	財源内訳						
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	4,752	3,463	4,752	2,500	
	地方債	千円					
	その他	千円	1,713	1,967	1,713	1,619	
	一般財源	千円	3,040	4,173	3,040	3,386	
	事業費計 (A)	千円	9,505	9,603	9,505	7,505	0
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費						
委託事業の検討、1市2町の協議、委託契約、委託料の支払い、実績確認の業務	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	76	76	76		
	人件費計 (B)	千円	290	295	300	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,795	9,898	9,805	7,505	0

## (3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
雲南市が奥出雲町と飯南町から委託を受け、社会福祉法人広域福祉会へ委託をした	ア 利用日数(延べ日数)	日	770	922	900	900		
24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ							
雲南市が奥出雲町と飯南町から委託を受け、社会福祉法人広域福祉会へ委託をする	ウ							
	エ							
	オ							

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
雲南圏域に住所を有する障がい児とその家族	⑥ 対象指標							
	ア 利用者数	人	16	24	24	24		
	イ							
③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
社会生活上の利便や適応能力を向上させ、地域性活力を高める	ア 利用者数	人	16	24	24	24		
	イ							
	ウ							
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
障がい児に対して早期に対処することにより、適切な療育を進めていけるようになる	ア 障がい者が社会参加しやすい環境であると感じる市民の割合	%	24.2	25.7	24.9			
	イ							

## (4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
事業のうち給付的な内容については、自立支援の給付事業として実施されるようになった	関係部局や関係機関と連携をとりながら事業を実施している	2町から教室の開催回数を増やしてほしいとの要望がある

事務事業名	障がい児通園事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

## 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 就学前の障害児とその家族を対象とした早期療育のための療育活動・育児相談、また就学している障害児を対象に社会学習活動やボランティア等と交流活動を雲南圏域広域事業として行い、障がい児の社会生活上の利便性・適応能力を向上させ、地域性活力を高めた。	⇒3 今後の方向性・改革改善に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 安心して子育てができる環境を整備していく	⇒3 今後の方向性・改革改善に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象者は、雲南圏域内の障がい児である	⇒3 今後の方向性・改革改善に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 自閉症や発達障害など、各種の障害に対して対応できる体制を構築していく	⇒3 今後の方向性・改革改善に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 雲南圏域内で、障がい児の施設・事業はこれのみなので、廃止した場合、障がい児への相談支援活動等の業務は、すべて保健師が中心となって行わなくてはならなくなる。	⇒3 今後の方向性・改革改善に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業はない	⇒3 今後の方向性・改革改善に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状は、事業増の要望(教室の実施回数等)があり、専門性を持つ職員の配置増も必要であるが、現状予算内で対応していく	⇒3 今後の方向性・改革改善に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か？成果を下げずに正職員以外や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託料の削減	⇒3 今後の方向性・改革改善に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 障がい児及び障がい児と見込まれる者とその家族に対して支援を行っている	⇒3 今後の方向性・改革改善に反映

## 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

計画結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算)の決断ポイント

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

② 有効性

☐ 適切
☒ 見直し余地あり

③ 効率性

☐ 適切
☒ 見直し余地あり

④ 公平性

☒ 適切
☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

療育への社会的ニーズが高まっている現在、有効性を高めながら、コスト削減することが求められている。  
今後、発達クリニック、保育所、学校等との協力・連携を深めながら支援していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止
☐ 休止
☐ 目的再設定
☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事業費の見直しにより、H24から事業費2,000千円減額  
療育への社会的ニーズが高まる中、事業の有効性を高める継続的な取り組みが求められる。

(4) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			×
	低下		×	×

(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

発達障害や情緒障害など、各種の状況に対応する必要があるため、健康福祉部内各課・教育委員会と連携しながら活動強化をしていく。